

売買による所有権移転 【記載例】

・共有の場合、「外〇名」と記入してください。法人の場合は、代表者の氏名を忘れずに記入してください。

・あて名は、**市町村長**としてください。

・届出書提出年月日を記入してください。

・国籍を記載してください。
(証明書等の確認は不要です)

・該当する業種に〇をつけてください。「その他」の場合は()に具体的な業種を記入してください。

・契約書と同一のものを記入してください。共有の場合、全員の記名が必要です。
・記入欄に収まらない場合は、別紙に記入してください。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合はその面積を記入してください。

・共有の場合、持分割合を記入してください。

・利用目的に係る一団の土地全体の土地面積を記入してください。

・どちらかをチェックしてください。
・☑有の場合は、工作物等に関する事項に記入してください。

・消費税を含んだ額を記入してください。
・建物等を無償で譲渡する場合は「0」と記入してください。

様式(法第23条関係)

土地売買等届出書

届出年月日
市町村名
区・分
所・地・段・区・地
専・借
交付日・受理番号
地目・地番番号

土地利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

契約内容に関する事項

契約年月日	契約の種類	所有権	土地権	信託権	信託受益権	の移転()設定	
氏名(法人名)※1	共有者	外	国籍等※2	氏名(法人名)※1	共有者	外	
(法人の場合の代表者名)	区分	個人	法人	(法人の場合の代表者名)	区分	個人	法人
譲渡人住所※4	住所	〒	※3	譲渡人住所※4	住所	〒	
電話番号	※1 法人の場合は、法人系及び代表者名を記載			電話番号	※2 法人の場合は、その設立に当たって承認した法令を制定した国を記載		
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)	※3 日本国籍以外で永住者又は特別永住者に該当する場合(個人に限る)			電話番号	※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出		
電話番号	業種						
メールアドレス	不動産業						
	建設業						
	金融保険業						
	製造業						
	商業						
	運輸業						
	その他						

土地に関する事項

所在地(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住所表示	地目 上段:登記簿、下段:住所表示	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①						
②						
③						
④						
⑤						
合計	筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)	合計			合計	合計

注) 筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別添、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごとの単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 地目、権利の態様を一筆ごとに記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

3.土地の利用目的等に関する事項

用途の区分 □ 単独の届出 □ 一団の土地(新規) □ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	区域区分等※8 □ 市街化区域 □ 非線引きの都市計画区域 用途地域 □ 市街化調整区域 □ 都市計画区域外	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載) 一団の土地を利用する一団の土地の総面積 (㎡) (うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡
現在の土地利用の状況 利用状況の変更 □ 有 □ 無	4.土地に存する工作物等に関する事項 有無 種類・概要・規模・使用年数等 工作物等の解体予定 □ 有 □ 無 費用負担者 () 土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 工作物等の対価の額(円・千) □ 所有権 □ 賃借権 □ 信託受益権 □ 権利移転なし □ その他 円	地方公共団体使用欄

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

5.その他参考となるべき事項

記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。